

平成29年度行政事業レビューシート ( 厚生労働省 )

事業名	労災特別介護施設設置費			担当部局	労働基準局		作成責任者		
事業開始年度	平成元年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	労災管理課		河野 恭子		
会計区分	労働保険特別会計労災勘定								
根拠法令(具体的な条項も記載)	労働者災害補償保険法第29条第1項第2号			関係する計画、通知等	-				
主要政策・施策	-			主要経費	社会保障				
事業の目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	在宅での介護が困難な高齢労災重度被災労働者に対し、その傷病・障害の特性に応じた専門的な施設介護サービスを提供するために国が全国8か所に設置した労災特別介護施設(ケアプラザ)の特別修繕を行うことにより、施設入居者の安全な生活環境の整備を図る。								
事業概要(5行程度以内。別添可)	国が全国8か所に設置した労災特別介護施設(ケアプラザ)の経年劣化に対応するため、当該施設・設備の特別修繕を実施する。								
実施方法	直接実施								
予算額・執行額(単位:百万円)		26年度	27年度	28年度	29年度	30年度要求			
	予算の状況	当初予算	165	178	200	718	548		
		補正予算	-	-	352	-			
		前年度から繰越し	79	59	-	539	-		
		翌年度へ繰越し	▲ 59	-	▲ 539	-			
		予備費等	-	-	-	-			
	計	185	237	13	1,257	548			
	執行額	161	188	8					
	執行率(%)	87%	79%	62%					
当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)	98%	106%	1%						
平成29・30年度予算内訳(単位:百万円)	歳出予算目	29年度当初予算	30年度要求	主な増減理由					
	施設整備費	626	460	緊急を要する修繕案件の工事内容を変更したこと及び設計から工事完了までが長期間になると予想される工事について複数年計画で実施する要求としたことによる減。					
	施設施工庁費	90	85						
	施設施工旅費	2	2						
	庁費	0	1						
	計	718	548						
成果目標及び成果実績(アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	26年度	27年度	28年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 29 年度
	入居者からの施設に対する総合的な感想(施設の必要性等)が有用であった旨の評価を90%以上とする。	各設問のうち、「満足」「ほぼ満足」の回答数の合計÷各設問の総回答数(「どちらとも言えない」を除く)×100	成果実績	%	91.8	92.7	93.5	-	-
			目標値	%	90	90	90	-	90
			達成度	%	102	103	103.9	-	-
根拠として用いた統計・データ名(出典)	入居者に対するアンケート調査結果								
活動指標及び活動実績(アウトプット)	活動指標		単位	26年度	27年度	28年度	29年度活動見込	30年度活動見込	
	工事实施件数	活動実績	件	4	6	0	-	-	
当初見込み		件	5	6	7	15	18		
単位当たりコスト	算出根拠		単位	26年度	27年度	28年度	29年度活動見込		
	X(執行額) / Y(工事件数)	単位当たりコスト	百万円/件	40.3	31.3	-	83.8		
		計算式	X / Y		161百万円/4件	188百万円/6件	8百万円/0件	1,257百万円/15件	
政策評価、経費	政策	施策大目標3 労働災害に被災した労働者等に対し必要な保険給付を行うとともに、その社会復帰の促進等を図ること							
	施策	被災労働者等の社会復帰促進・援護等を図ること (施策目標Ⅲ-3-2)							
	測定指標	定量的指標		単位	26年度	27年度	28年度	中間目標 - 年度	目標年度 29 年度
		労災保険の社会復帰促進等事業のうち成果目標を達成した事業の割合(目標達成事業/全事業)	実績値	%	82.6	80.7	82.6(見込)	-	-
目標値	%		87.8	85	85	-	85		

済・財政再生アクション・プログラムとの関係	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係									
	本事業は、成果目標を「入居者からの施設に対する総合的な感想(施設の必要性等)が有用であった旨の評価を90%以上とする。」としており、各年度ともに、事業目標を達成していることから、測定指標に寄与している。									
	改革項目	分野:	-							
	(第一階層) KPI	KPI (第一階層)		/	単位	計画開始時 - 年度	28年度	29年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度
		成果実績	-		-	-	-	-	-	
		目標値	-		-	-	-	-	-	
		達成度	%	-	-	-	-	-	-	-
	(第二階層) KPI	KPI (第二階層)		/	単位	計画開始時 - 年度	28年度	29年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度
		成果実績	-		-	-	-	-	-	
		目標値	-		-	-	-	-	-	
	達成度	%	-	-	-	-	-	-	-	
本事業の成果と改革項目・KPIとの関係										
-										

**事業所管部局による点検・改善**

	項目	評価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	経年劣化が進行している施設の不備を放置することは、入居者の生命・生活を脅かしかねず、災害や事故が発生した場合、国の施設設置者としての責任を問われかねないことから、施設入居者の安全な生活環境の整備を図る必要がある。よって、労災特別介護施設の特別修繕を行うことにより、施設入居者の安全な生活環境の整備を図るといふ本事業の目的は国民のニーズを的確に反映している。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	施設の設置者たる国が修繕を行うべきものである。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	経年劣化が進行している施設の不備を放置することは、入居者の生命・生活を脅かしかねず、災害や事故が発生した場合、国の施設設置者としての責任を問われかねないことから、施設入居者の安全な生活環境の整備を図る本事業の優先度は極めて高い。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	一般競争入札により施工業者を決定している。
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	無	
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	○	高齢労災重度被災労働者に対する施設介護サービスに必要な施設の修繕費であるため、事業者負担として行うことが妥当である。
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	一般競争入札により効率的に実施しており、妥当である。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	-
	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	労災特別介護施設の修繕に必要なものに限定されている。
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	△	工事については国土交通省に支出委任としていたが、近年の資材価格の高騰や人手不足による入札不調等により、予定されている工事を完了することができなかったため、翌年度に繰越を行い、引き続き実施している。なお、支出委任を行った工事については、調達スケジュールを事前に確認し、必要な働きかけを行う等、関係機関と調整を行うこととしている。
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	△	平成28年度工事の内訳は、当初予算分4件、第2次補正予算分3件。 当初予算分の工事については、国土交通省に支出委任を行っており、工事が円滑かつ迅速に実施されるよう同省との調整に努めたが、入札不調等による入札の見直しに時間を要したことにより、工事を完了できなかったことから、繰越となったが、うち工事3件は平成28年度に契約済み、残りの工事1件は平成28年度内に設計業務を完了したところであり、ともに平成29年度内に完了予定である。 補正予算の工事(熊本労災特別介護施設の災害復旧)については、平成28年4月に発生した熊本地震による損傷を修復するためのものであり、2件について国土交通省に支出委任、1件については直接実施(熊本労働局)。災害復旧のため速やかに工事に着手する必要があるものの、第2次補正予算成立時点(平成28年10月11日)から年度末までに完了することは困難であると見込まれたことから、補正予算が成立次第繰越明許費として要求を行ったものであり、結果繰越となったが、両工事とも、設計業務(平成28年度内に契約済み)が完了次第本工事に着手し、平成29年度内に完了予定である。	

	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	-	-
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	成果目標に見合った成果実績となっている。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-	-
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	△	活動実績は見込みを達成できなかったが、全工事7件のうち3件が平成28年度内に全業務について契約済み、1件が平成28年度内に設計業務完了済み、残りの3件は平成28年度内に設計業務について契約済みである。全て繰越手続は適正に行われ、平成29年度内に工事完了予定であることから、一定程度活動実績がある。
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	経年劣化した施設・設備を修繕することにより、入居者の安全な生活環境を整備することができ、専門的な施設介護サービスの安定的な供給が可能となっている。

関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		○	本事業は、国が設立した労災特別介護施設(ケアプラザ)の設備等を特別修繕するものであるが、類似事業については、当該ケアプラザの入居者(高齢労災重度被災労働者)に対して施設介護サービスを提供するものであることから、類似事業との適切な役割分担となっている。
	所管府省名	事業番号	事業名	
	国土交通省	0195	療護センター運営事業(独立行政法人自動車事故対策機構運営費交付金)	
	厚生労働省	0457	労災特別介護支援経費	

点検・改善結果	点検結果	一般競争入札により、適切に予算が執行されるよう努め、支出委任の場合であっても、工事が円滑かつ迅速に実施できるよう、関係機関との調整を行っている。 平成28年度においては、資材価格等の高騰等による入札不調等により、予定されている工事を完了することができなかった。
	改善の方向性	引き続き積算の見直し等による適正な予算の要求に努める。 なお、各施設設置後16年~25年余りを経過し建物及び設備の経年劣化により、緊急の修繕を要する案件が増加しているとともに、地震や台風などの自然災害の多発等が社会的問題となっている状況に鑑み、入居者の安全・安心の確保のため整備すべき案件が増加していることから、適正に予算要求を行うこととしたい。

外部有識者の所見

点検対象外

行政事業レビュー推進チームの所見

一部改善	事業内容	活動実績が当初見込みを下回ったことを踏まえ、未達成の要因を分析の上、改善の方向性に記載した事項を着実に実行することにより、事業内容の改善を図るとともに、執行率を勘案して積算を見直す等事業内容を精査し、予算額の縮減について検討すること。
------	------	---

所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況

執行等改善	活動実績が未達成となった主な要因は、予定されていた工事において近年の資材価格の高騰や人手不足による入札不調等により、年度内に工事を完了することができなかったためである。 引き続き積算の見直し等を行った上で予算要求を行うとともに、支出委任を行った工事についても、調達スケジュールを確認し、必要な働きかけを行う等関係機関と調整を行い、計画通りの予算執行に努めて参りたい。
-------	--

備考

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年度	1363-21	平成23年度	983	平成24年度	828	
平成25年度	430	平成26年度	440	平成27年度	452	
平成28年度	450					

※平成28年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



